

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	9,652,153	9,894,008	実質収支比率	6.9	10.5																																																																																																																																						
市町村名	清水町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	9,219,052	9,166,922	経常収支比率	80.0	79.8																																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	433,101	727,086	(※1)	(84.3)	(85.7)																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,734	85,421	標準財政規模	6,264,323	6,114,722																																																																																																																																						
					中部	○	実質収支	431,367	641,665	財政力指数	0.94	0.93																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	32,302	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-210,298	214,014	公債費負担比率	11.2	10.8																																																																																																																																						
	17年国調(人)	31,961			山振	×	積立金	305,262	220,652	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26,01.01(人)	32,710	第1次	17年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	299,304	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	31,763		191	255	指数表選定	○	実質単年度収支	94,964	135,362	実質公債費比率	5.1	5.7																																																																																																																																					
	25,03.31(人)	32,674	第2次	うち日本人(人)	5,084	5,679	基準財政収入額	4,392,817	4,125,134	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	31,729		32.2	34.6	基準財政需要額	4,606,506	4,444,814																																																																																																																																										
	増減率(%)	0.1	第3次	うち日本人(%)	10,536	10,430	標準税収入額等	5,733,577	5,360,986																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	0.1		66.6	63.6	経常経費充当一般財源等	5,037,390	5,032,826																																																																																																																																										
面積(km ²)	8.84					歳入一般財源等	7,498,639	7,568,558																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	3,654																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	12,180																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,963,363	8,158,761																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,700	一般職員	201	625,110	3,110	うち公的資金	5,638,386	5,729,737																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	42	121,842	2,901	債務負担行為額(支出予定額)	515,022	380,714																																																																																																																																								
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	6	14,400	2,400	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,100	教育公務員	24	72,738	3,031	土地開発基金現在高	1,132,884	1,131,204																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,710,505	1,405,243																																																																																																																																								
	議会議員	14	2,471	合計	225	697,848	3,102	積立金現在高	200,307	178,357																																																																																																																																								
				ラスパイレス指数			93.6	減債基金	289,851	54,597																																																																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 箱根山御山組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 箱根山麓伐林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 静岡県市町総合事務組合				(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 静岡県芦湖水利組合						(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 駿豆学園管理組合												(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)												(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)												(12) 静岡地方税滞納整理機構												(13) 箱根山御山組合												(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合												(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合												(16) 箱根山麓伐林組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																										
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 静岡県芦湖水利組合																																																																																																																																										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 駿豆学園管理組合																																																																																																																																										
								(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																																										
								(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																										
								(12) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																																										
								(13) 箱根山御山組合																																																																																																																																										
								(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																																																																										
								(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合																																																																																																																																										
								(16) 箱根山麓伐林組合																																																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,545,673	57.5	5,235,400	87.6	普通税	5,235,400	94.4
地方譲与税	65,786	0.7	65,786	1.1	法定普通税	5,235,400	94.4
利子割交付金	11,562	0.1	11,562	0.2	市町村民税	2,560,017	46.2
配当割交付金	19,010	0.2	19,010	0.3	個人均等割	49,793	0.9
株式等譲渡所得割交付金	33,335	0.3	33,335	0.6	所得割	1,839,714	33.2
地方消費税交付金	335,998	3.5	335,998	5.6	法人均等割	116,355	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	554,155	10.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,359,284	42.5
自動車取得税交付金	24,539	0.3	24,539	0.4	うち純固定資産税	2,348,943	42.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,664	1.0
地方特例交付金	23,377	0.2	23,377	0.4	市町村たばこ税	259,435	4.7
地方交付税	306,552	3.2	213,689	3.6	釧産税	-	-
普通交付税	213,689	2.2	213,689	3.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	92,861	1.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	310,273	5.6
(一般財源計)	6,365,832	66.0	5,962,696	99.7	法定目的税	310,273	5.6
交通安全対策特別交付金	8,991	0.1	8,991	0.2	入湯税	-	-
分担金・負担金	71,121	0.7	-	-	事業所税	-	-
使用料	156,574	1.6	6,963	0.1	都市計画税	310,273	5.6
手数料	36,252	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	832,296	8.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	664,699	6.9	-	-	合計	5,545,673	100.0
財産収入	112,594	1.2	-	-			
寄附金	7,009	0.1	-	-			
繰入金	25,032	0.3	-	-			
繰越金	727,086	7.5	-	-			
諸収入	80,710	0.8	38	0.0			
地方債	563,957	5.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	317,057	3.3	-	-			
歳入合計	9,652,153	100.0	5,978,688	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.8	95.0	98.8	94.4
(%)	年	98.5	92.7	98.4	91.7
		99.0	96.9	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,146,815	実質収支	111,331
下水道	447,491	再差引収支	63,229
上水道	-	加入世帯数(世帯)	5,050
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,999
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	209,118	1人当り	国庫支出金
その他	490,206		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,565	1.3	-	-	123,565
総務費	1,395,902	15.1	24,286	-	1,297,152
民生費	3,116,533	33.8	276,202	-	1,761,365
衛生費	786,869	8.5	13,862	-	759,658
労働費	75,241	0.8	-	-	23,196
農林水産業費	44,259	0.5	12,733	-	36,999
商工費	28,336	0.3	5,991	-	24,893
土木費	1,168,287	12.7	489,957	-	798,612
消防費	575,120	6.2	65,999	-	442,105
教育費	1,047,752	11.4	170,405	-	960,719
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	857,188	9.3	-	-	837,274
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,219,052	100.0	1,059,435	-	7,065,538

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,982,706	43.2	2,887,637	2,885,583	45.8
人件費	1,823,255	19.8	1,663,613	1,661,869	26.4
うち職員給	1,268,724	13.8	1,120,285	-	-
扶助費	1,302,263	14.1	386,750	386,440	6.1
公債費	857,188	9.3	837,274	837,274	13.3
元利償還金	857,188	9.3	837,274	837,274	13.3
内 うち元金	759,355	8.2	743,187	743,187	11.8
訳 うち利子	97,833	1.1	94,087	94,087	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,176,911	45.3	3,740,524	2,151,807	34.2
物件費	1,986,069	21.5	1,799,909	1,118,549	17.8
維持補修費	66,063	0.7	62,755	62,755	1.0
補助費等	340,374	3.7	314,256	248,856	4.0
うち一部事務組合負担金	8,994	0.1	8,994	8,994	0.1
繰出金	1,146,815	12.4	1,054,478	721,647	11.5
積立金	580,390	6.3	490,323	-	-
投資・出資金・貸付金	57,200	0.6	18,803	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,059,435	11.5	437,377	-	-
うち人件費	28,041	0.3	28,041	-	-
普通建設事業費	1,059,435	11.5	437,377	-	-
うち補助	489,638	5.3	45,559	-	-
うち単独	557,206	6.0	390,427	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,219,052	100.0	7,065,538	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 静岡県清水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,661	9,227	433	431	25	7,960	
2 土地取得特別会計	5	5	0	-	0	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,710	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	31,763	人(H26.1.1現在)			
面積	8.84	km ²			
歳入総額	9,652,153	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	9,219,052	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	431,367	千円	実質公債費比率	5.1	%
標準財政規模	6,264,323	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	7,963,363	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

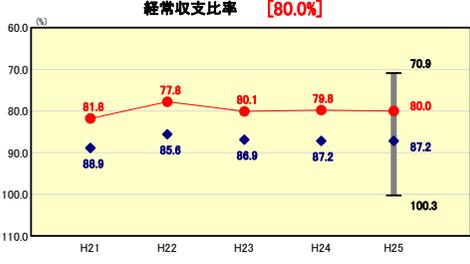
類似団体内順位 9/138 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



財政力指数の分析欄
 平成22年度以降、法人税割の大幅な増額を反映し、基準財政収入額が増加しており、単年度比較では近年上昇傾向にある。
 平成25年度は近年の上昇を反映し、3か年平均においても前年度数値より0.01ポイント上昇の0.94となった。

財政構造の弾力性

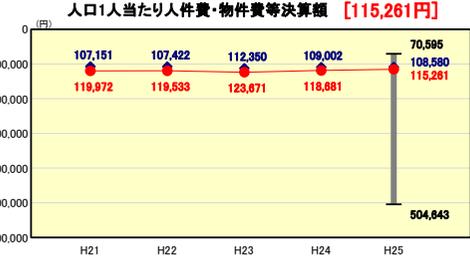
類似団体内順位 15/138 全国平均 90.2 静岡県平均 88.8



経常収支比率の分析欄
 歳入では経常一般財源のうち地方譲与税および地方交付税が減少しているが、景気の回復により町税が増加している。
 また、歳出では人件費が減少しているものの扶助費及び公債費が増加しているため、前年度数値より0.2ポイント悪化の80.0%となった。
 類似団体を下回ってはいるが、今後においても行財政改革の取り組みを通じてなお一層の義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

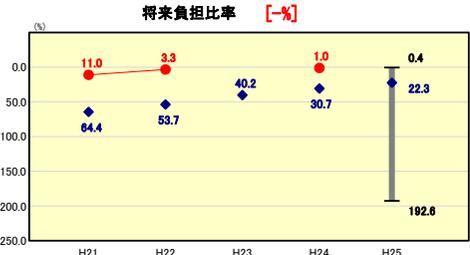
類似団体内順位 93/138 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ及びし尿処理を自前でやっていないことから、収集処理の業務委託料や施設の使用料など、衛生関係の物件費が高い割合を占めている。
 また、職員数の減による人件費の減少や、予防接種の業務委託料の減少などにより前年度と比較して減少したが、類似団体を上回っているため、今後も行財政改革の取り組みを通じて、人件費や物件費等の経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

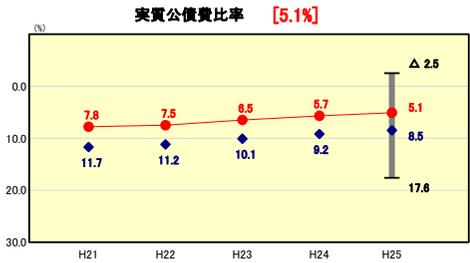
類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0



将来負担比率の分析欄
 地方債の新規発行を伴う大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回る将来負担比率となっている。
 今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで将来負担の健全性の維持に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 27/138 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7



実質公債費比率の分析欄
 これまでの大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、前年度比0.6ポイント減の5.1%と、昨年度に引き続き改善され、人ロ一人当たりの公債費が低いことなどから、類似団体平均を下回る実質公債費比率となっている。
 今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することにより、公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

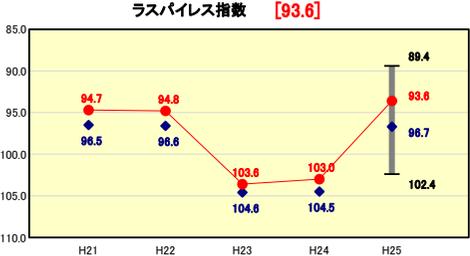
類似団体内順位 73/138 全国平均 6.96 静岡県平均 6.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体を若干上回ってはいるもののほぼ同率で推移している。
 定員適正化計画では、平成25年4月1日現在で244人を目標としており、実績では242人と目標が達成されている。
 今後においても引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 23/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 人事院勧告に基づく給与改定に準拠するとともに、職員の昇格試験や国の指針に基づく人事課の実施による昇給・昇格によって給与の適正化に努めているところであり、類似団体平均を下回る数値となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県清水町

経常収支比率の分析

人口	32,710	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,763	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.84	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	9,652,153	千円	得た負担比率	-	%
歳出総額	9,219,052	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	431,367	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,264,323	千円			

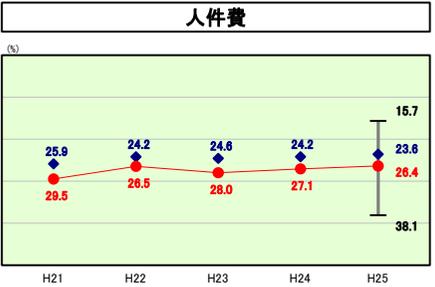


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



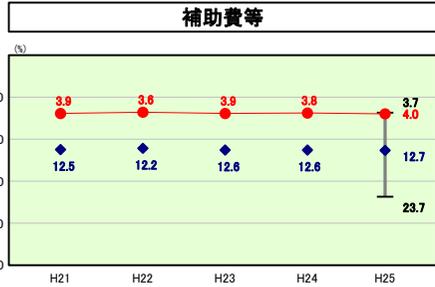
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、予防接種や健康診査の業務委託料などの負担が大きく、類似団体平均値より高くなっている。今後においても、なお一層の徹底した節減合理化や行財政改革の取り組みが必要である。



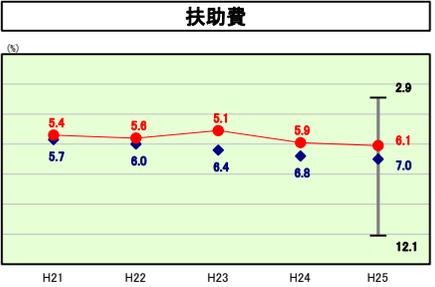
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっているもの、人事院勧告に基づく給与改定等により前年度に比べ0.7ポイント減となっており、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回る指数となっている。今後においても職員給与等の適正化により人件費の抑制に努める。



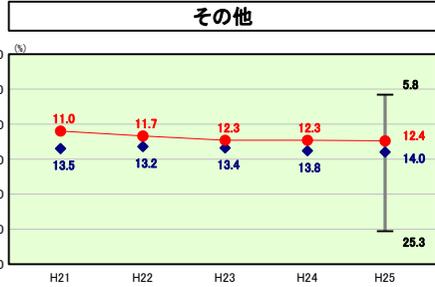
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理を一部事務組合で行っていないことなどのため、それらに係る負担金などが類似団体と比較して少ないことから、類似団体平均値を大きく下回っている。なお、各種団体への補助金の削減に係る取り組みについては、平成21年度から平成22年度にかけて評価・検討を行ったところであり、平成23年度からは効果や公平性などの観点から、一部については具体的な見直しを実施しているところである。



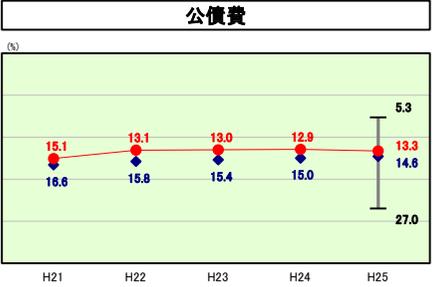
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、増加傾向で推移している。扶助費の性格上、安易な削減ができないため、その他の経費を削減・圧縮することにより、扶助費の増加分を捻出していくこととする。



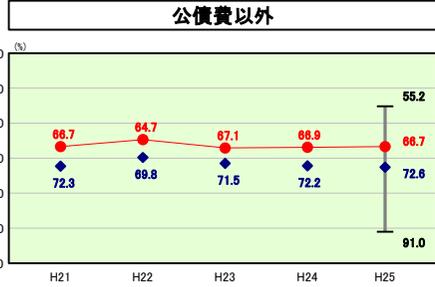
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にある。これは、繰出金の増加が主な原因であり、特に介護保険事業会計の経常的な繰出金が増加傾向になっていることが挙げられる。今後においても、介護予防事業の推進を図り、介護給付費の抑制に努める。



公債費の分析欄

地方債の新規発行を伴う普通建設事業費の適切な取捨選択の結果、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は類似団体を下回っている。今後においては、臨時財政対策債の償還の開始が続くなど、年々増加傾向で推移していくことが見込まれることから、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、将来負担となる公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

人件費及び物件費を除き、各費目で類似団体平均値を下回っていることから、公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。平成25年度には若干の改善が見られたが、今後においても行財政改革の取り組みを通じてなお一層の義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県清水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

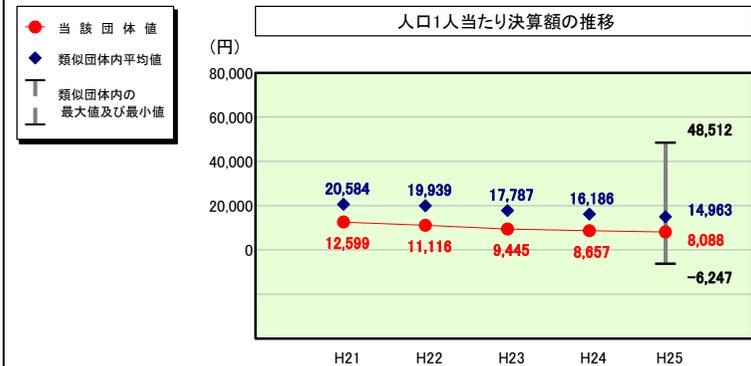
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,823,255	55,740	58,739	▲ 5.1
賃金(物件費)	280,802	8,585	5,215	▲ 64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,911	89	7,772	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,638	3,291	2,905	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,041	857	1,221	▲ 29.8
▲退職金	▲ 133,246	▲ 4,074	▲ 6,578	▲ 38.1
合計	2,109,401	64,488	69,416	▲ 7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.74	0.14
ラスパイレズ指数	93.6	96.7	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

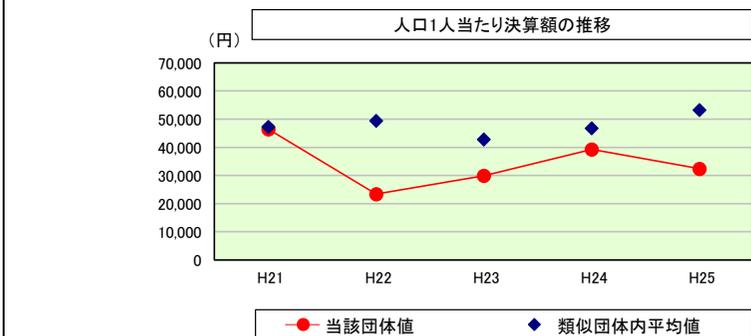


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	857,188	26,206	33,867	▲ 22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	353,891	10,819	10,553	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,520	46	2,741	▲ 98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 281,933	▲ 8,619	▲ 3,178	171.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 666,096	▲ 20,364	▲ 30,469	▲ 33.2
合計	264,570	8,088	14,963	▲ 45.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

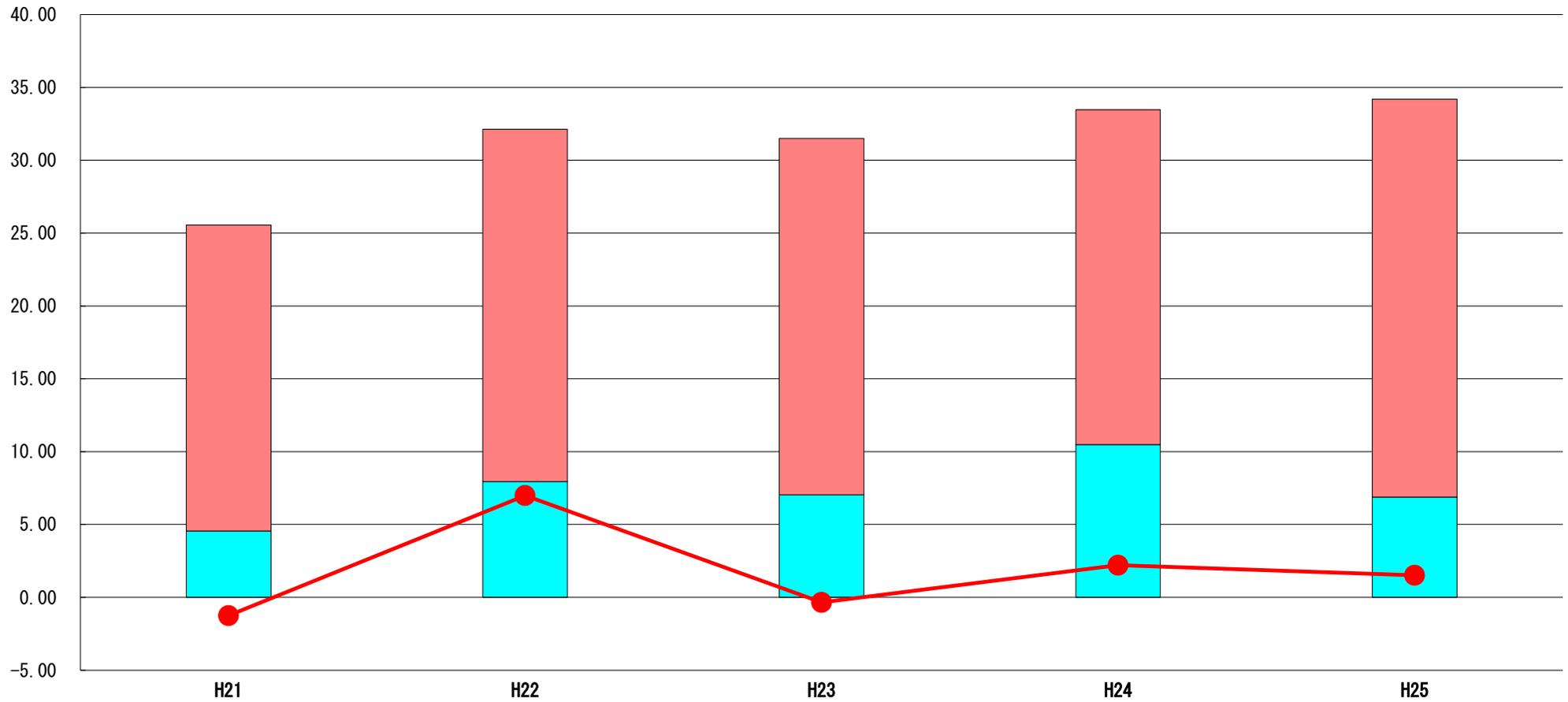
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,477,227	46,439	33.7	47,258	34.5	▲ 0.8
うち単独分	447,620	14,072	▲ 49.5	27,842	35.9	▲ 85.4
H22	742,863	23,410	▲ 49.6	49,426	4.6	▲ 54.2
うち単独分	331,608	10,450	▲ 25.7	26,568	▲ 4.6	▲ 21.1
H23	950,777	29,938	27.9	42,839	▲ 13.3	41.2
うち単独分	365,848	11,520	10.2	22,027	▲ 17.1	27.3
H24	1,282,748	39,259	31.1	46,819	9.3	21.8
うち単独分	609,779	18,663	62.0	24,121	9.5	52.5
H25	1,059,435	32,389	▲ 17.5	53,270	13.8	▲ 31.3
うち単独分	557,206	17,035	▲ 8.7	24,316	0.8	▲ 9.5
過去5年間平均	1,102,610	34,287	5.1	47,922	9.8	▲ 4.7
うち単独分	462,412	14,348	▲ 2.3	24,975	4.9	▲ 7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

静岡県清水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.00	24.18	24.45	22.98	27.31
 実質収支額		4.56	7.95	7.05	10.49	6.89
 実質単年度収支		▲ 1.25	6.99	▲ 0.34	2.21	1.52

分析欄

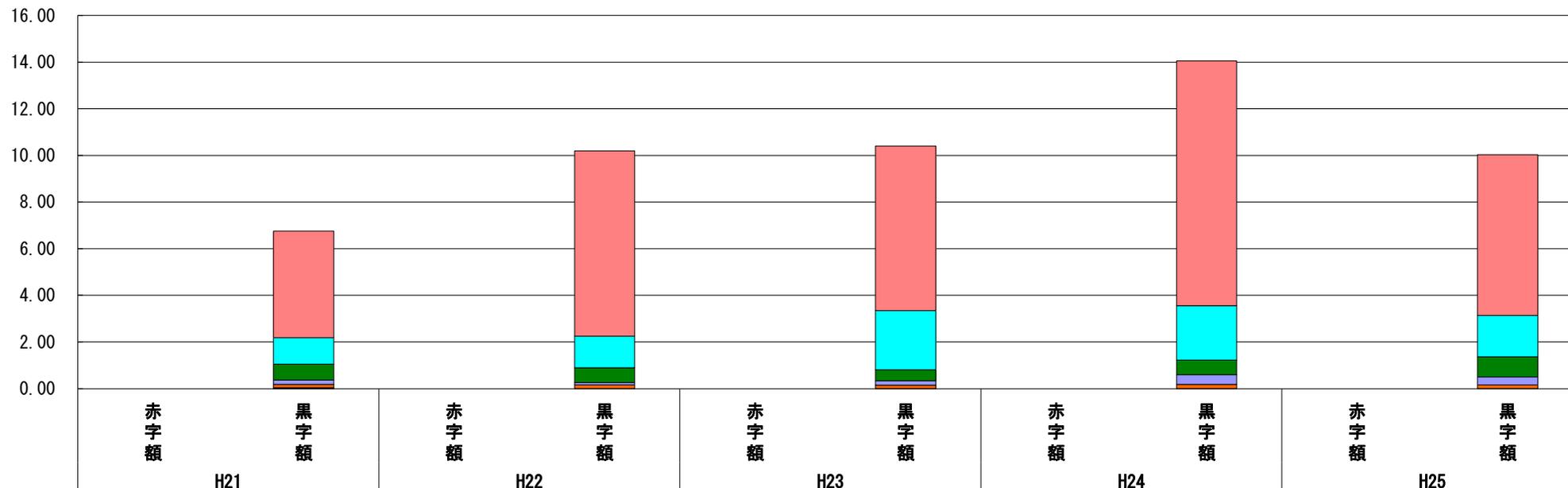
法人町民税に回復の兆しが現れたことや歳出における低入札などによって実質収支は黒字を維持している。
 平成25年度においては、財政調整基金の繰り入れを行わない安定した財政運営ができ、財政調整基金残高を大きく伸ばしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県清水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.56	7.95	7.05	10.49	6.89
国民健康保険事業特別会計		1.14	1.36	2.54	2.34	1.78
介護保険事業特別会計		0.68	0.63	0.47	0.62	0.86
公共下水道事業特別会計		0.19	0.10	0.19	0.42	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.16	0.15	0.18	0.16
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

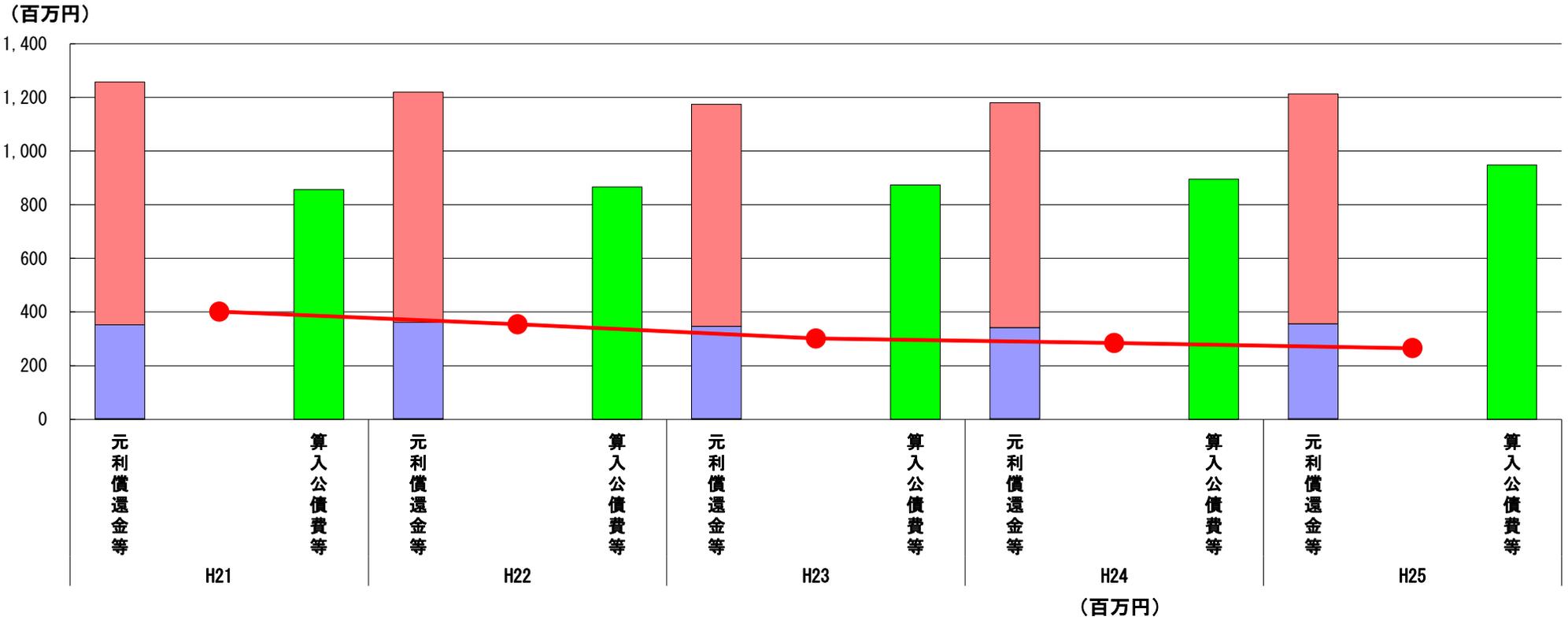
これまで全会計ともに黒字であり、赤字額は生じていない。
 黒字の額及び標準財政規模に対する比率は、決算規模が最大である一般会計の占める割合が大きくなっており、一般会計決算が連結比率に大きな影響を及ぼす構造となっている。
 一般会計については、歳入の根幹をなす税収の動向や、歳出における大規模事業の実施などによって、黒字の額及び標準財政規模に対する比率が増減するため、年度によって差が生じている。
 特に、平成22年度以降は、景気の回復により、法人税が回復傾向にあり、実質収支額が大きく増額となっており黒字額も大幅に増加している。
 なお、平成25年度においては、財政調整基金を取り崩さなかったことにより実質収支額が低く計上されているものであり、単純に黒字額が減少したものではない。
 また、各特別会計については、特定の事業における収入と支出を經理している性質上、概ね一定した比率で推移している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県清水町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		906	858	828	838	857
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		350	360	345	340	354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		857	866	874	896	948
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		401	354	301	284	265

分析欄

臨時財政対策債や建設事業債の発行額の増加により、元利償還金及び公営企業（下水道）債の元利償還金に対する繰入金は年々増加傾向で推移していきが見込まれる。

しかし、この元利償還金等から算定上控除される普通交付税に算入される公債費等のうち、100%算入される臨時財政対策債が年々増加しており、元利償還金等の増加額を上回っているため、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。

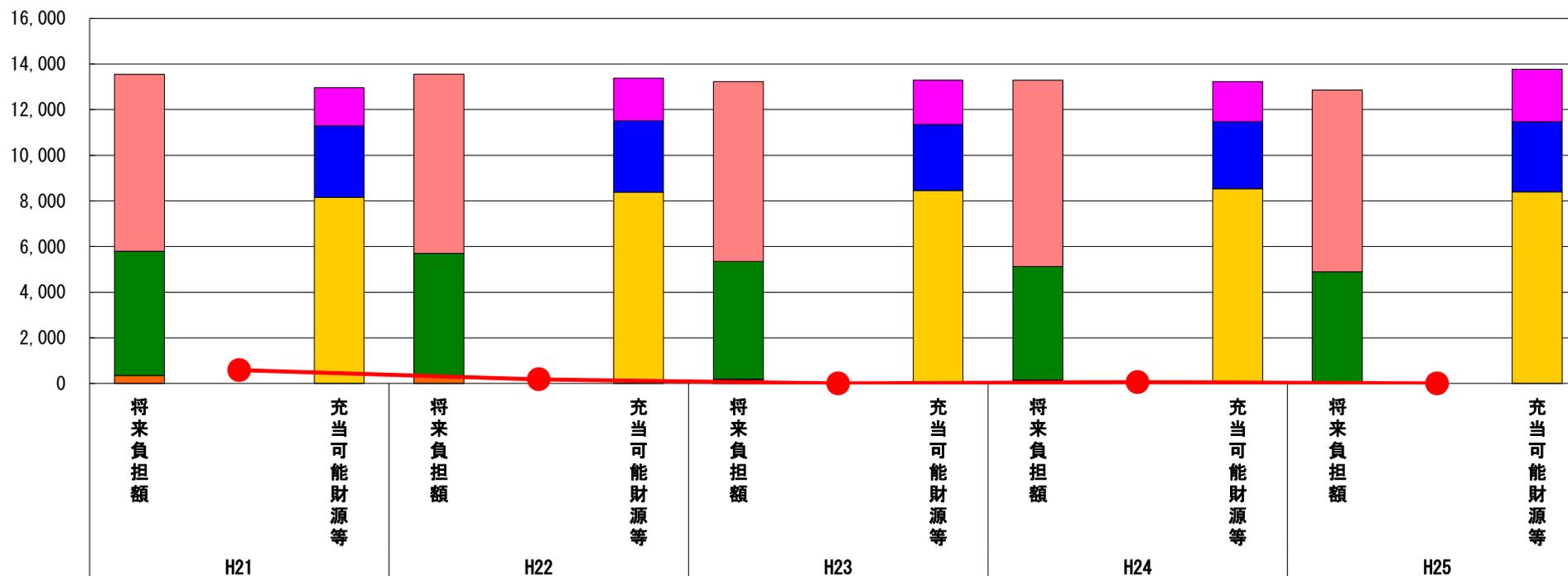
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県清水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,743	7,861	7,879	8,159	7,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,442	5,414	5,159	4,978	4,831
	組合等負担等見込額		16	14	13	12	11
	退職手当負担見込額		340	273	174	138	54
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,670	1,868	1,939	1,753	2,303
	充当可能特定歳入		3,132	3,129	2,904	2,941	3,069
	基準財政需要額算入見込額		8,156	8,385	8,449	8,536	8,397
(A) - (B)	将来負担比率の分子		583	180	▲ 67	58	▲ 910

分析欄

臨時財政対策債借入額の増などにより、一般会計等に係る地方債の残高は、平成20年度から増加傾向にある。一方、充当可能財源である充当可能基金については、財政調整基金残高が305百万円増加した影響を受け、平成24年度から550百万円増となった。

また、基準財政需要額算入見込額については、算入公債費の償還終了による減額や、臨時財政対策債発行可能額減少の影響を受け、平成24年度から139百万円の減となった。

以上のことを主な要因として、将来負担額 (A) は全体で減少し、充当可能財源等 (B) が増加しているため、将来負担比率の分子が平成24年度比968百万円減額となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。